

ると、65歳以上の高齢者が20歳以上65歳未満の人より住宅内の事故発生の割合が高い。事故の発生場所は、「居室」が45.0%と最も多く、「階段」18.7%、「台所・食堂」17.0%と続いている（図1-2-6-2）。

(2) 高齢者の居住環境

60歳以上の高齢者が、外出時の障害と感じていることをみると、「特にない」が44.5%であるが、障害と感じている事柄は、「道路に階段、段差、傾斜があったり、歩道が狭い」が15.2%と最も多く、「ベンチや椅子等休める場所が少ない」（13.7%）、「バスや電車等公共の交通機関が利用しにくい」（13.4%）と続いている（図1-2-6-3）。

(3) 高齢者の安全・安心

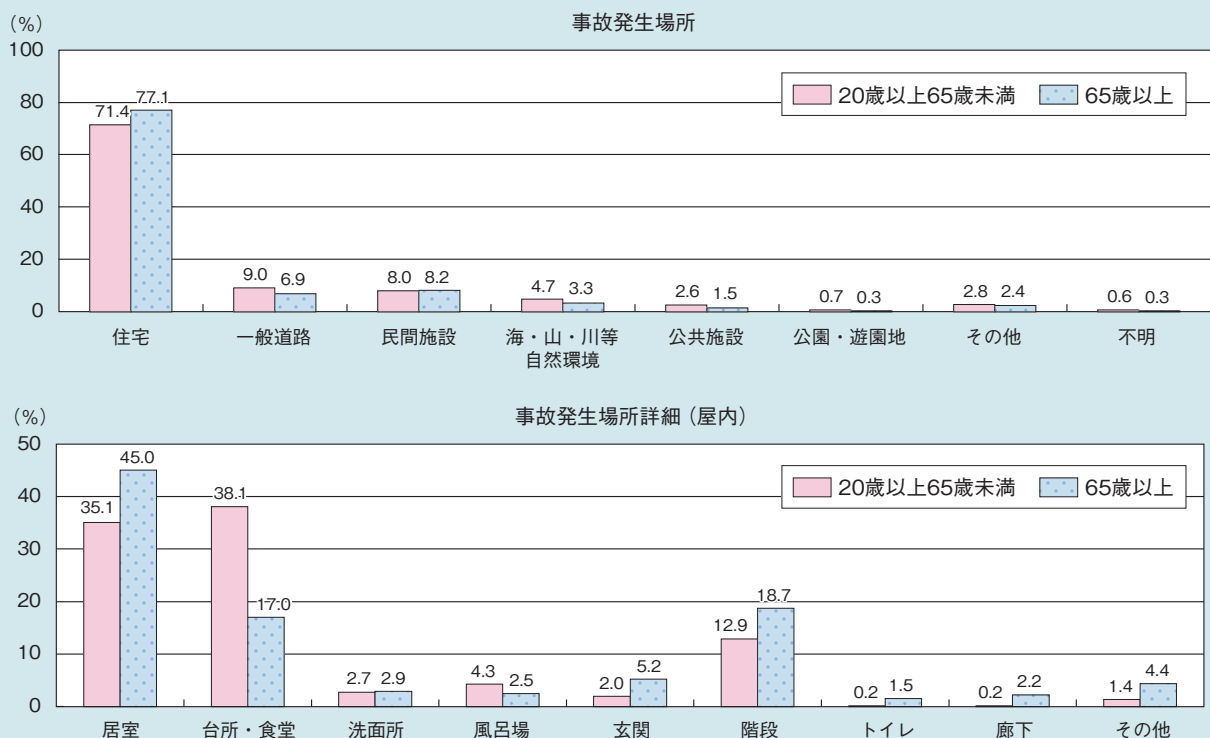
ア 交通事故死者数に占める高齢者の割合は5割を超える

平成27（2015）年中における65歳以上の高齢者の交通事故死者数は、2,247人で、前年より54人増加し、交通事故死者数全体に占める高齢者の割合は54.6%となった（図1-2-6-4）。

イ 高齢者の刑法犯罪被害認知件数に占める割合は増加傾向

犯罪による65歳以上の高齢者の被害の状況について、刑法犯罪被害者認知件数でみると、全刑法犯罪被害者認知件数が戦後最多を記録した平成14（2002）年に22万5,095件となり、ピークを迎えて以降、近年は減少傾向にあるが、高齢者が占める割合は、26（2014）年は

図1-2-6-2 高齢者の家庭内事故

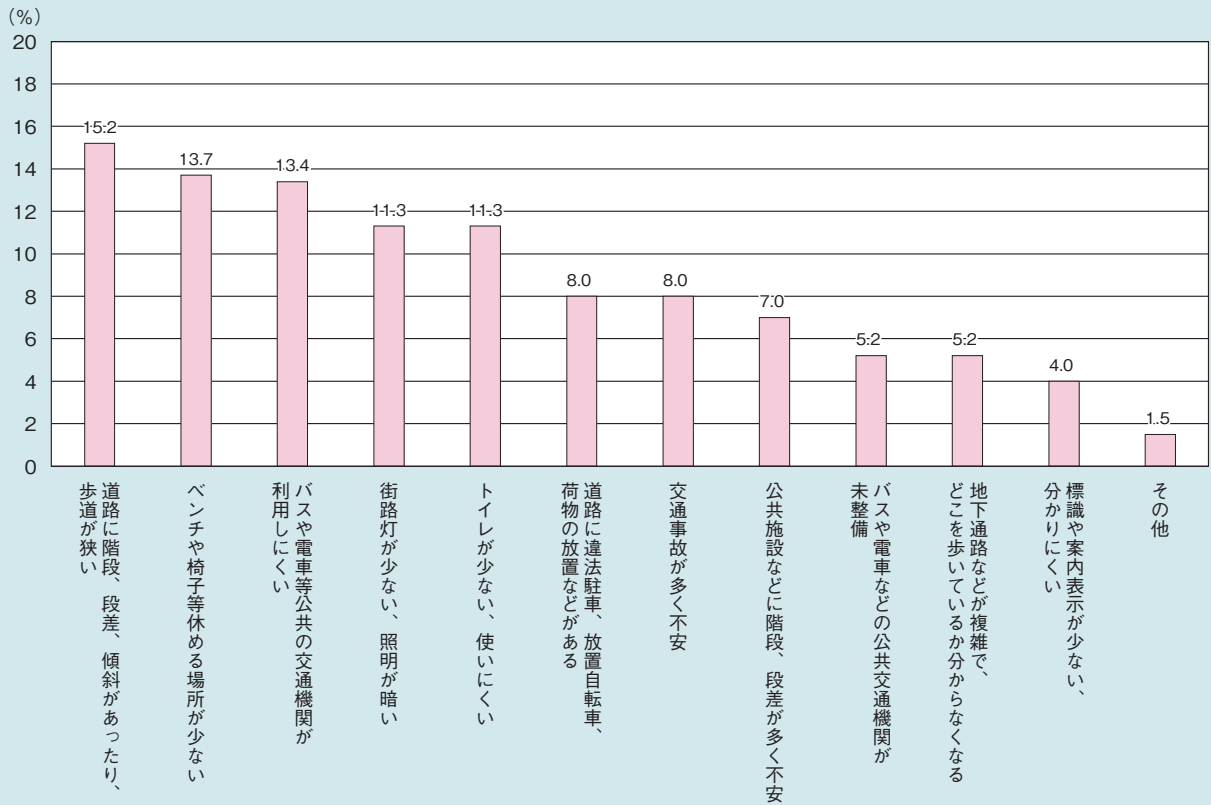


資料：国民生活センター「医療機関ネットワーク事業からみた家庭内事故—高齢者編—」（平成25年3月公表）

（注1）平成22（2010）年12月～平成24（2012）年12月末までの伝送分。

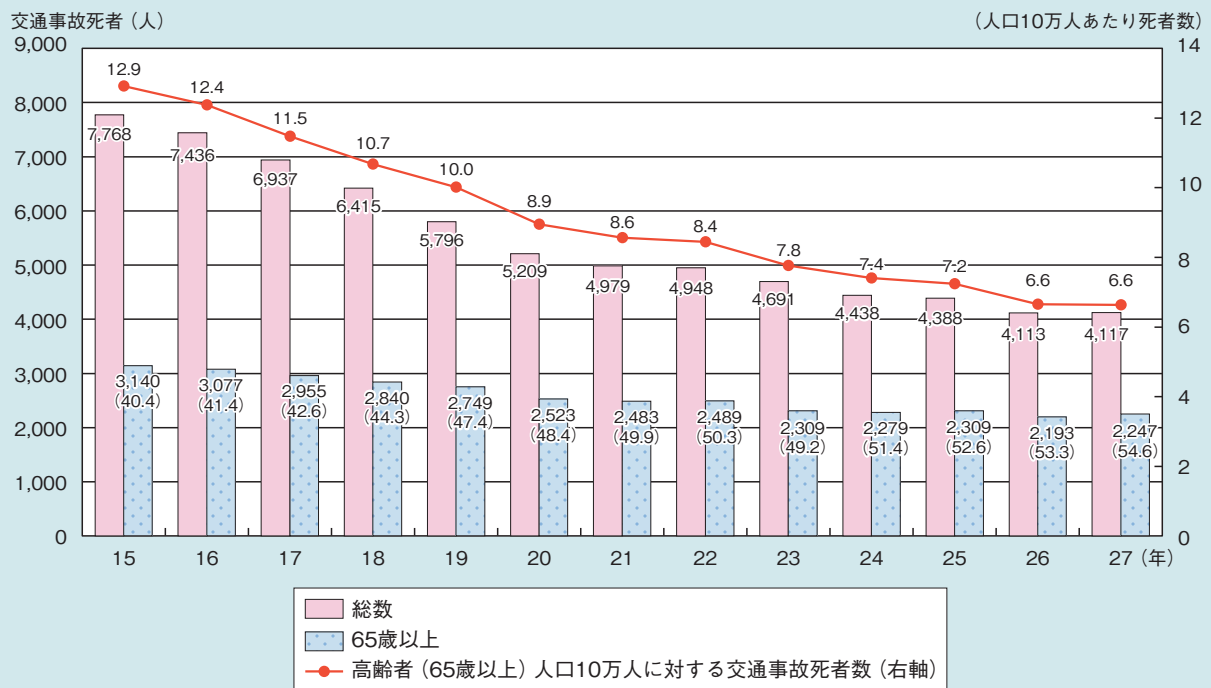
（注2）事故発生場所詳細（屋内）については、不明・無回答を除く。

図1-2-6-3 外出時の障害（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」（平成26年）
 （注）対象者は60歳以上の男女

図1-2-6-4 年齢層別交通事故死者数の推移



資料：警察庁統計、総務省「人口推計」より内閣府作成
 （注）（ ）内は、交通事故死者数全体に占める65歳以上人口の割合。

13.4%と、増加傾向にある（図1-2-6-5）。

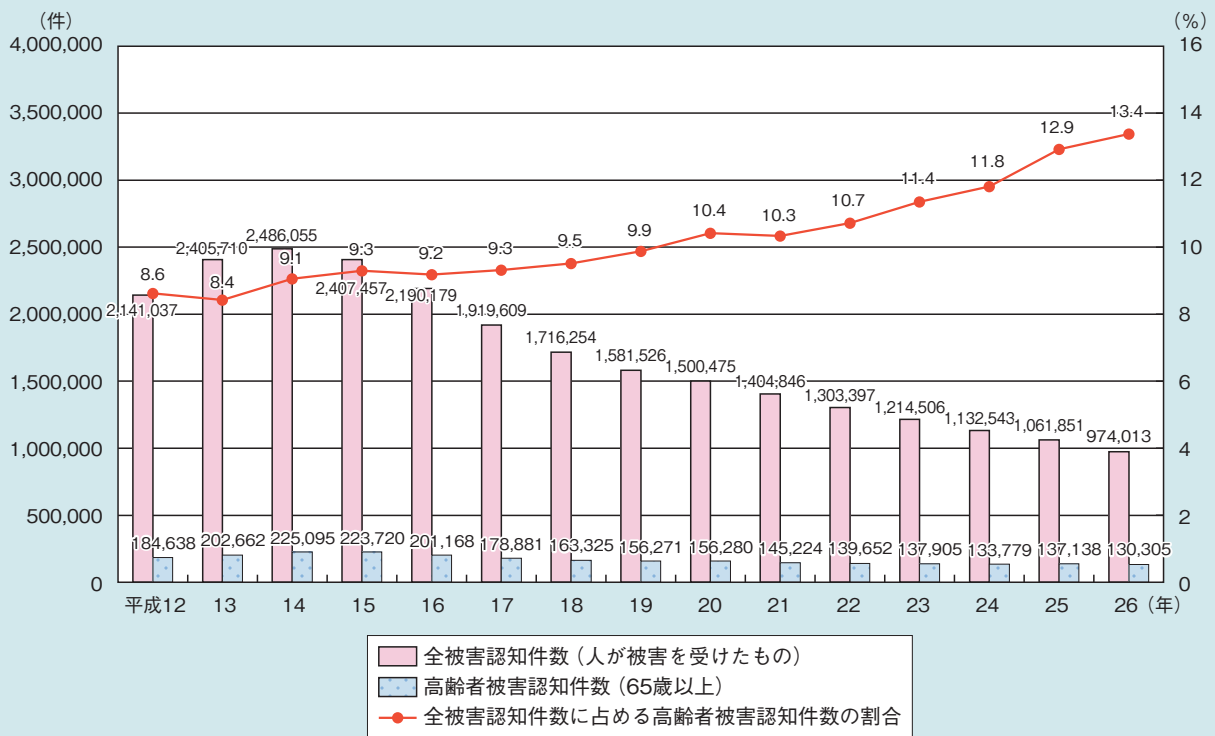
ウ 振り込め詐欺の被害者の8割以上が60歳以上

振り込め詐欺（オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺及び還付金等詐欺の総称）のうち、特に高齢者の被害が多いオレオレ詐欺の平成27（2015）年の認知件数は、5,806件と

前年から微増となり、還付金等詐欺は2,377件と前年比で23.3%増加した。また、振り込め詐欺の被害総額は約390億円であった（表1-2-6-6）。

27（2015）年中の振り込め詐欺の被害者を見ると、60歳以上の割合は82.1%、オレオレ詐欺の被害者に限ると98.2%となっており、特に70歳以上の女性は67.2%を占めている。また、還

図1-2-6-5 高齢者の刑法犯被害認知件数



資料：警察庁の統計より内閣府作成。

表1-2-6-6 振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成19～27年）

区分	年次	19	20	21	22	23	24	25	26	27
認知件数 (件)		17,930	20,481	7,340	6,637	6,233	6,348	9,204	11,256	12,762
オレオレ詐欺		6,430	7,615	3,057	4,418	4,656	3,634	5,396	5,557	5,806
架空請求詐欺		3,007	3,253	2,493	1,774	756	1,177	1,522	3,180	4,125
融資保証金詐欺		5,922	5,074	1,491	362	525	404	469	591	454
還付金等詐欺		2,571	4,539	299	83	296	1,133	1,817	1,928	2,377
被害総額 (億円)		251.4	275.9	95.8	100.9	127.2	160.4	258.7	379.8	390.5

資料：警察庁の統計による。平成22年以降の被害総額は、キャッシュカードを直接受け取る手口の振り込め詐欺（ただし、22年から24年はオレオレ詐欺のみ）におけるATMからの引出（窃取）額を含む。

付金等詐欺の被害者についても、60歳以上の高齢者の割合は97.7%となっており、このうち70歳以上の女性は57.6%を占めている。

エ 高齢者の関与する消費トラブルの相談は約20万件

全国の消費生活センターに寄せられた契約当事者が70歳以上の相談件数は、平成20（2008）年から増加傾向にあり、25（2012）年には20万件を超えた。26（2013）年は195,480件で、前年より減少に転じたが、依然として20万件近い相談が寄せられている（図1-2-6-7）。

また、26（2014）年度に70歳以上の高齢者から寄せられた相談を販売方法・手口別にみると、電話勧誘販売が35,951件（18.4%）、次いで家庭訪販が25,877件（13.2%）となっている。

オ 住宅火災における死者数は約7割が高齢者

65歳以上の高齢者の住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く。）についてみると、平成26（2014）年は699人と、前年より微減、全死

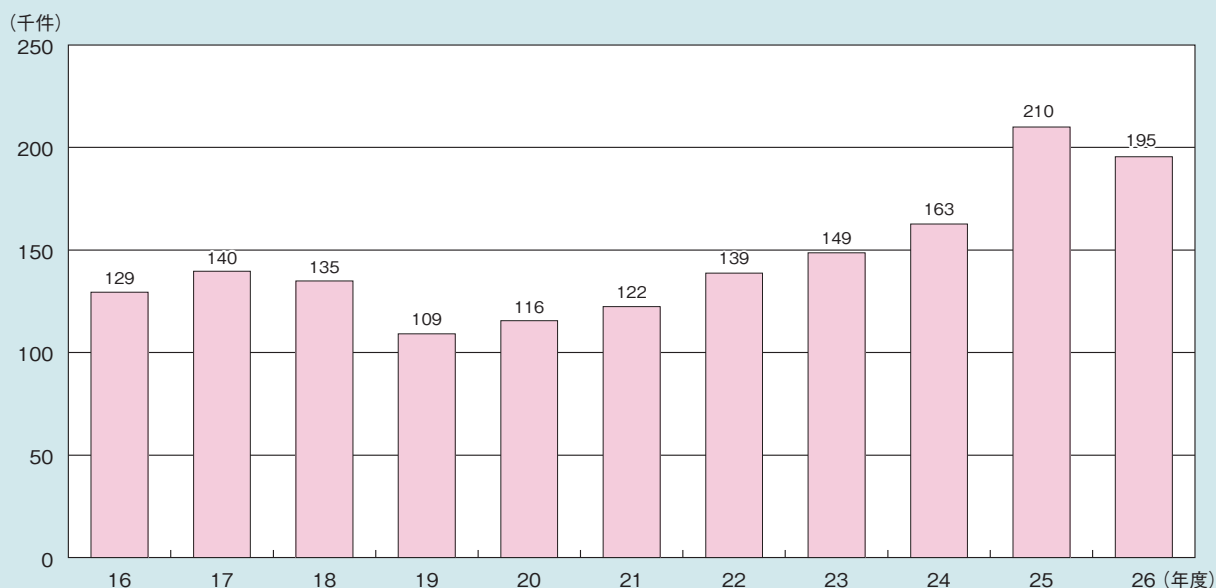
者数に占める割合は69.5%となっている（図1-2-6-8）。

カ 養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定

平成26（2014）年度に全国の1,741市町村（特別区を含む。）で受け付けた高齢者虐待に関する相談・通報件数は、養介護施設従事者等によるものが1,120件で前年度（962件）と比べて16.4%増加し、養護者によるものが25,791件で前年度（25,310件）と比べて1.9%増加した。また、平成26年度の虐待判断事例件数は、養介護施設従事者等によるものが300件、養護者によるものが15,739件となっている。養護者による虐待の種別（複数回答）は、身体的虐待が66.9%で最も多く、次いで心理的虐待（42.1%）、介護等放棄（22.1%）、経済的虐待（20.9%）となっている。

養護者による虐待を受けている高齢者の属性を見てみると、女性が77.4%を占めており、年齢階級別では「80～84歳」が23.8%と最も多

図1-2-6-7 契約当事者が70歳以上の消費相談件数



資料：国民生活センターホームページ「高齢者の消費者被害」（平成27年5月末日までの登録分）より内閣府作成

い。また、虐待を受けている高齢者のうち、67.1%が要介護認定を受けており、虐待の加害者は、「息子」(40.3%)が最も多く、次いで、「夫」(19.6%)、「娘」(17.1%)と続いている(図1-2-6-9)。

(4) 高齢者による犯罪

高齢者の刑法犯の検挙人員は、平成26(2014)年は47,214人と前年に比べほぼ横ばいであったものの、16(2004)年と比較すると、検挙人員では約1.3倍となっているが、犯罪者率は、19(2007)年にピークを迎えて以降は低下傾向となっている。また、26年における高齢者の刑法犯検挙人員の包括罪種別構成比をみると、窃

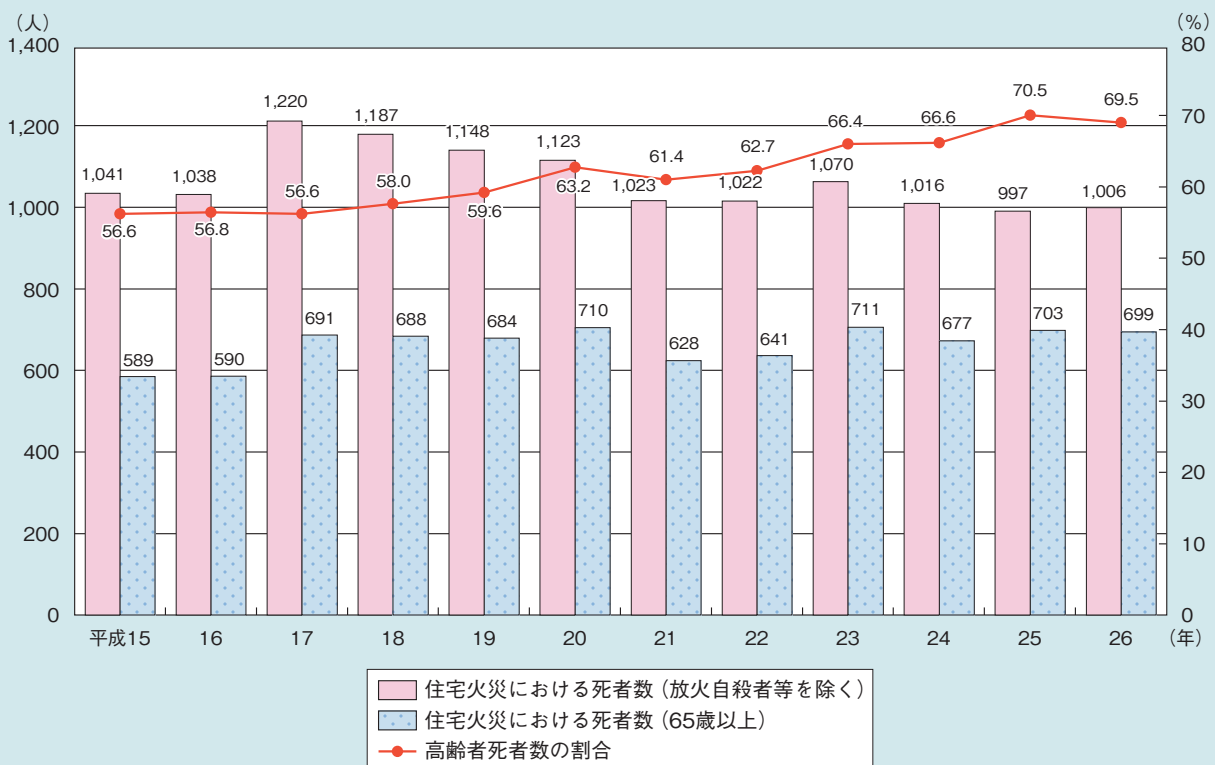
盗犯が73.1%と7割を超えている(図1-2-6-10)。

(5) 高齢者の日常生活

ア 充実感を感じる時について、男性は「趣味やスポーツ」、女性は「友人や知人との会合・雑談」

60歳以上の日頃の生活の中で充実感を感じる時について、男性は「趣味やスポーツに熱中している時」(43.9%)、女性は「友人や知人と会合、雑談している時」(52.6%)が最も多く、男女共に「家族団らんの時」(男性37.9%、女性42.6%)と続いている(図1-2-6-11)。

図1-2-6-8 住宅火災における死者数



資料：消防庁「平成26年(1月～12月)における火災の状況(確定値)」